

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月11日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6138 URL http://www.dijet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)生悦住 英臣 (TEL)06(6791)6785
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,889	△2.3	573	11.6	572	4.1	521	113.7
27年3月期	10,124	12.0	513	72.4	550	67.3	244	△15.5
(注) 包括利益	28年3月期		130百万円(△79.7%)		27年3月期		645百万円(14.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	17.55	—	7.9	3.6	5.8	
27年3月期	8.19	—	3.8	3.6	5.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		△13百万円	27年3月期		△6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	15,765	6,605	41.9	222.16		
27年3月期	15,760	6,564	41.7	220.76		
(参考) 自己資本	28年3月期		6,605百万円	27年3月期		6,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	868	△1,428	423	1,150
27年3月期	956	△1,050	263	1,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	89	36.6	1.4
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	118	22.8	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		29.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△0.3	290	10.0	290	8.3	190	7.6	6.39
通期	10,000	1.1	600	4.7	600	4.8	400	△23.4	13.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	29,929,996株	27年3月期	29,929,996株
28年3月期	195,617株	27年3月期	193,230株
28年3月期	29,735,411株	27年3月期	29,816,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,558	△2.5	524	20.0	568	12.9	539	130.3
27年3月期	9,799	12.1	437	91.0	503	68.0	234	△15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.16	—
27年3月期	7.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	15,426		6,435	41.7	216.44			
27年3月期	15,349		6,291	41.0	211.58			

(参考) 自己資本 28年3月期 6,435百万円 27年3月期 6,291百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,850	0.3	300	4.5	210	1.4	7.06	
通期	9,700	1.5	630	10.8	420	△22.2	14.13	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度終盤の円高の急激な進行や新興国経済の減速等により企業業績の下振れが懸念される中、年度中の円安基調や原油安効果等もあり、企業業績は輸出関連企業を中心に収益が拡大し、設備投資も増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中において当社グループにおきましては、切削工具では、高硬度材加工用工具向けに開発した新材種「DH102」を得意分野の金型加工用工具を中心に商品化し、主力商品である高精度刃先交換式エンドミル「ミラーボール」「ミラーラジラス」用チップではシリーズを拡張し、さらにソリッドボールエンドミルでは硬さ70HRCの高硬度材が加工可能な新製品「ワンカットボール70」を発売したほか、穴あけ用工具では発売後好評の「タイラードリル」を顧客ニーズに応じて寸法拡張するなど、販売拡大につとめました。また、耐摩耗工具では複合新材料「サーメタル」の市場展開・用途開発も継続して積極的に行い、売上の増大を図るとともに、技術サービスの充実や新製品の開発にも積極的に取り組みました。

連結売上高は、前年同期比2.3%減の9,889百万円となりました。このうち国内販売は、焼肌チップの販売伸び悩みが影響し、前年同期比3.2%減の5,550百万円となり、輸出は同1.1%減の4,338百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比1.1%減の981百万円、欧州向けが同2.7%増の1,090百万円、アジア向けが同3.1%減の2,164百万円、その他地域向けが同1.8%増の102百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ0.6ポイント増加し43.9%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比13.1%減の1,286百万円、切削工具が同1.5%減の7,054百万円、耐摩耗工具が同5.4%増の1,524百万円となりました。

収益面では、積極的な設備投資による増産効果が現れ、連結営業利益は前年同期比11.6%増の573百万円となり、経常利益は同4.1%増の572百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同113.7%増の521百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では為替相場の急激な変動による影響懸念や、海外では新興国経済の減速や資源価格の下落等不透明な状況がありますが、回復基調は継続するものと期待されます。

当社グループにおきましては、国内外において売上の増大につとめますとともにいっそうの原価低減を果たしてまいり、これにより、売上高は前連結会計年度比1.1%増の10,000百万円、また、収益面では、営業利益は同4.7%増の600百万円、経常利益は同4.8%増の600百万円、当期純利益は23.4%減の400百万円を通期の連結業績予想としております。

なお、次期の為替レートは1米ドル110円、1ユーロ130円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し15,765百万円となりました。このうち流動資産は28百万円の減少、固定資産は33百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、たな卸資産が368百万円増加し、現金及び預金が137百万円、受取手形及び売掛金が152百万円減少したこととあります。

固定資産のうち、有形固定資産は490百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少820百万円、設備投資の実施による増加1,311百万円です。投資その他の資産は460百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の下落を受け443百万円減少したこととあります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、9,160百万円となりました。このうち流動負債は21百万円、固定負債は13百万円の減少となりました。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が260百万円増加し、支払手形及び買掛金が286百万円減少したこととあります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が262百万円増加し、長期繰延税金負債が235百万円減少したこととあ

ります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し6,605百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施や、当期純利益が521百万円であったこと等により432百万円増加し6,273百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は391百万円減少し331百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は868百万円であります。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益572百万円、減価償却費837百万円、売上債権の減少142百万円であり、資金流出の主な要因は、たな卸資産の増加393百万円、仕入債務の減少249百万円であります。

投資活動により流出した資金は1,428百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,394百万円であります。

財務活動により獲得した資金は423百万円であります。主な要因は、配当金の支払い88百万円、借入金の返済による支出2,426百万円に対し、借入による収入が2,950百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、137百万円減少し1,150百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	41.6%	42.5%	43.3%	41.7%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	41.3%	32.0%	31.3%	41.9%	26.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	6.4	4.6	4.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	10.0	14.1	17.2	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、財務体質強化のための内部留保とともに経営の重要な政策課題として認識しております。配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

当期末の配当につきましては、1円増配し1株当たり4円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

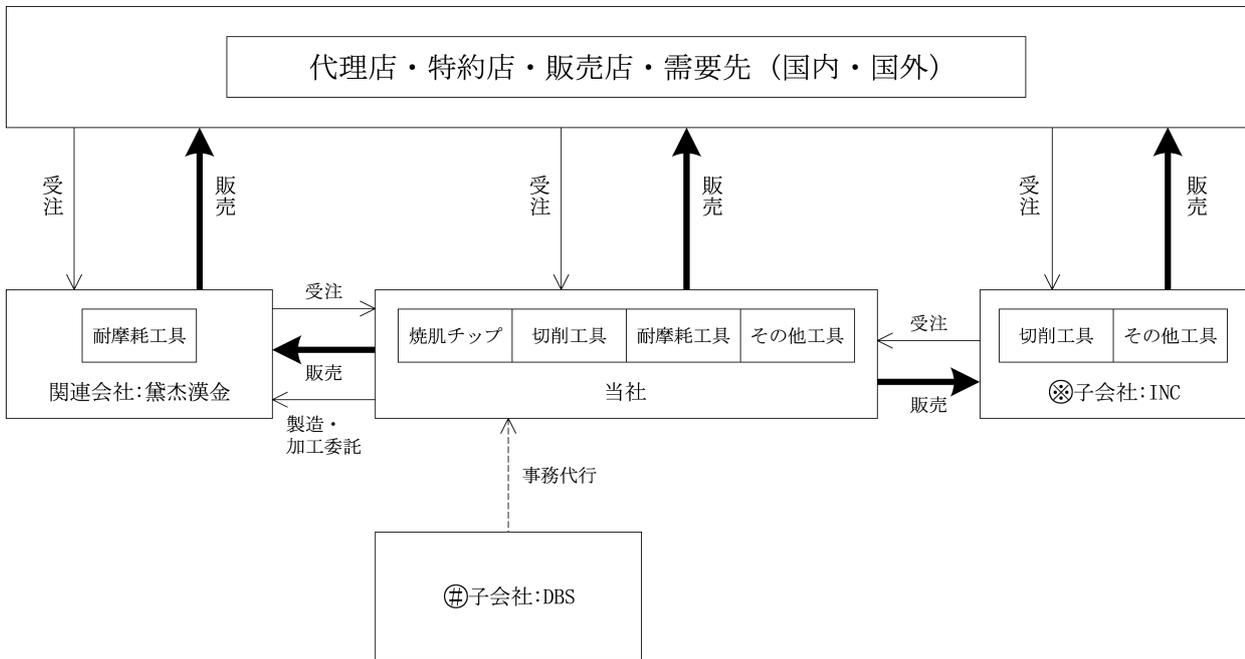
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社、関連会社)は、当社、子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)及び関連会社1社で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。
- 〔耐摩耗工具〕 当社及び関連会社：黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司(中国法人、略称黛杰漢金)が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に附帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⊗ = 連結子会社、 ⊕ = 非連結子会社 **————→** 素材・半製品・製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

生産材の一隅を担うメーカーとして、産業界の創造的製品ならびに新素材の出現や加工技術の進展に常に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当グループは、超硬工具を基盤として、その主要製品分類である、
 - (i) 切削工具
 - (ii) 金型を中心とした耐摩耗、耐衝撃工具
 - (iii) 上記各工具の超硬合金材料 を三本柱として、バランスのとれた営業力を維持強化する。
1. 各工具ともに、新製品の開発、新分野開拓を積極化し、市場における営業対象分野の拡大、被加工材、被加工技術の変遷、多様化また高度化に対処し、独自技術を有する特徴ある企業として存立する。
1. 超硬工具の中で最大のマーケットを有し、世界的に製品規格の共有化が可能な切削工具において、
 - (i) 特定産業に傾かず、需要家を広く求めるとともに、一方では流通経路を重用して、多様なマーケットへ裾野広く販路を展開する。
 - (ii) 欧米、アジア各国等の海外マーケットへ注力し、対売上高輸出比率の向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国産業界におきましては、原油安は寄与するものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、円高の急激な進行や資源価格の下落等により、景気の先行きは不透明な状況と考えられます。

当社グループといたしましては、国内外において注力商品の販売拡大を図るため、営業・技術・製造が一体となった受注活動を推進するとともに、海外事業のいっそうの拡大のため、海外営業拠点の整備・確立を進め、国・地域など市場ニーズに沿った商品展開や物流体制を含めたネットワークの拡充により競争力を高め、中国の金型合弁事業の推進など耐摩耗工具についても引き続き海外展開の強化を図ってまいります。

また、為替の変動や資源価格の下落など原材料価格の変動リスクに加え、電気料金の高止まり等による原価の上昇に対し、徹底した原価低減を行い、工場再編によるライン化・自動化を進め、製造工程の合理化によるリードタイムの短縮や技術改善にも取り組み、生産性および収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高能率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発から市場投入までのスピードアップを図るとともに、“脱タングステン”を実現した複合新材料「サーメタル」のように“脱・省タングステン”をテーマとした新製品の商品化・量産化を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,247	1,150,002
受取手形及び売掛金	2,425,980	2,273,796
たな卸資産	※1 4,373,926	※1 4,741,975
未収入金	57,075	606
繰延税金資産	223,169	192,505
その他	181,375	160,875
貸倒引当金	△10,628	△10,039
流動資産合計	8,538,146	8,509,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,564,179	3,611,126
減価償却累計額	△2,652,371	△2,731,731
建物及び構築物（純額）	911,808	879,395
機械装置及び運搬具	9,989,793	10,928,498
減価償却累計額	△7,236,789	△7,671,223
機械装置及び運搬具（純額）	2,753,004	3,257,274
土地	974,710	974,710
リース資産	48,000	48,000
減価償却累計額	△24,800	△34,400
リース資産（純額）	23,200	13,600
その他	1,259,811	1,389,954
減価償却累計額	△1,078,684	△1,180,319
その他（純額）	181,126	209,634
有形固定資産合計	※3 4,843,850	※3 5,334,615
無形固定資産		
その他	63,477	67,148
無形固定資産合計	63,477	67,148
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,722,641	※2, ※3 1,278,872
関係会社出資金	※2 252,418	※2 226,571
保険積立金	296,996	310,463
その他	70,844	68,347
貸倒引当金	△27,691	△29,788
投資その他の資産合計	2,315,210	1,854,466
固定資産合計	7,222,537	7,256,231
資産合計	15,760,683	15,765,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,685	562,664
電子記録債務	631,869	666,597
短期借入金	※3 1,794,560	※3 2,055,029
未払法人税等	42,050	88,329
賞与引当金	214,455	220,825
その他	846,290	762,489
流動負債合計	4,377,910	4,355,934
固定負債		
長期借入金	※3 2,632,521	※3 2,895,094
リース債務	15,552	5,225
資産除去債務	18,360	17,560
繰延税金負債	304,956	69,820
退職給付に係る負債	1,470,821	1,441,821
その他	375,906	374,660
固定負債合計	4,818,118	4,804,182
負債合計	9,196,029	9,160,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,396
利益剰余金	1,082,619	1,515,405
自己株式	△43,600	△44,006
株主資本合計	5,841,610	6,273,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689,620	383,175
為替換算調整勘定	136,988	90,941
退職給付に係る調整累計額	△103,564	△142,269
その他の包括利益累計額合計	723,044	331,847
純資産合計	6,564,654	6,605,837
負債純資産合計	15,760,683	15,765,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,124,607	9,889,495
売上原価	※1, ※3 7,058,690	※1, ※3 6,699,056
売上総利益	3,065,917	3,190,438
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,552,319	※2, ※3 2,617,123
営業利益	513,597	573,315
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	30,572	37,558
助成金収入	7,860	6,849
補助金収入	57,075	-
還付消費税等	7,174	5,609
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	30,135	36,497
営業外収益合計	132,882	86,573
営業外費用		
支払利息	55,476	50,697
支払手数料	12,000	-
為替差損	18,813	22,337
持分法による投資損失	6,519	13,041
その他	3,624	1,409
営業外費用合計	96,434	87,486
経常利益	550,045	572,401
特別利益		
固定資産売却益	※4 980	※4 197
特別利益合計	980	197
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6,585	※5 266
減損損失	※6 85,900	-
事業構造改善費用	※7 75,029	-
特別損失合計	167,514	266
税金等調整前当期純利益	383,511	572,332
法人税、住民税及び事業税	82,553	115,114
法人税等調整額	56,656	△64,777
法人税等合計	139,209	50,337
当期純利益	244,302	521,995
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	244,302	521,995

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	244,302	521,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,584	△306,445
為替換算調整勘定	73,640	△33,241
退職給付に係る調整額	82,881	△38,704
持分法適用会社に対する持分相当額	33,756	△12,804
その他の包括利益合計	※1 400,863	※1 △391,196
包括利益	645,165	130,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,165	130,799
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,128,333	△22,009	5,908,914	479,035	29,591	△186,446	322,181	6,231,096
会計方針の変更による累積的影響額			△200,511		△200,511					△200,511
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,396	927,822	△22,009	5,708,403	479,035	29,591	△186,446	322,181	6,030,585
当期変動額										
剰余金の配当			△89,504		△89,504					△89,504
親会社株主に帰属する当期純利益			244,302		244,302					244,302
自己株式の取得				△21,591	△21,591					△21,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210,584	107,397	82,881	400,863	400,863
当期変動額合計	—	—	154,797	△21,591	133,206	210,584	107,397	82,881	400,863	534,069
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	△43,600	5,841,610	689,620	136,988	△103,564	723,044	6,564,654

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	△43,600	5,841,610	689,620	136,988	△103,564	723,044	6,564,654
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	△43,600	5,841,610	689,620	136,988	△103,564	723,044	6,564,654
当期変動額										
剰余金の配当			△89,210		△89,210					△89,210
親会社株主に帰属する当期純利益			521,995		521,995					521,995
自己株式の取得				△406	△406					△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△306,445	△46,046	△38,704	△391,196	△391,196
当期変動額合計	—	—	432,785	△406	432,379	△306,445	△46,046	△38,704	△391,196	41,182
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	△44,006	6,273,989	383,175	90,941	△142,269	331,847	6,605,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,511	572,332
減価償却費	713,719	837,358
減損損失	85,900	-
事業構造改善費用	75,029	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,797	△67,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	684	1,509
受取利息及び受取配当金	△30,636	△37,617
支払利息	55,476	50,697
為替差損益 (△は益)	△708	1,048
持分法による投資損益 (△は益)	6,519	13,041
固定資産売却損益 (△は益)	△980	△197
固定資産除売却損益 (△は益)	6,585	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,024	142,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△491,752	△393,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	593,134	△249,179
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△65,890	48,802
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△74,063	31,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,617	4,401
小計	1,056,088	954,909
利息及び配当金の受取額	25,789	31,805
利息の支払額	△55,074	△49,972
法人税等の支払額	△70,385	△67,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,417	868,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,079	△4,278
有形固定資産の取得による支出	△1,322,428	△1,394,798
有形固定資産の売却による収入	3,946	197
無形固定資産の取得による支出	△26,643	△16,513
貸付金の回収による収入	185	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
保険積立金の積立による支出	△72,469	△13,466
保険積立金の解約による収入	61,595	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9,107	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,784	△1,428,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△800,000
長期借入れによる収入	1,750,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,176	△1,626,958
自己株式の取得による支出	△2,860	△503
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209,833	△10,164
配当金の支払額	△88,991	△88,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,139	423,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,506	△1,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,279	△137,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,967	1,287,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,287,247	※1 1,150,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

ダイジェット・インコーポレーテッド

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用会社の名称

黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～65年
機械装置及び運搬具	2～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,016,363千円	2,629,367千円
原材料及び貯蔵品	1,075,678千円	906,271千円
仕掛品	1,281,883千円	1,206,336千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
関係会社出資金 (うち、共同支配企業に対する投資の額)	252,418千円 (252,418千円)	226,571千円 (226,571千円)

※3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	40,972千円	37,896千円
機械装置及び運搬具	8,929千円	6,768千円
その他(工具器具備品)	228千円	123千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	306,784千円	301,443千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工場財団	306,784千円	301,443千円
抵当権及び根抵当権		
建物及び構築物	435,431千円	416,349千円
土地	400,609千円	400,609千円
投資有価証券	1,386,925千円	985,325千円
合計	2,529,750千円	2,103,727千円

(3) 上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,224,967千円	1,158,839千円
長期借入金	2,390,921千円	2,612,294千円
合計	3,615,888千円	3,771,133千円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
売上原価	22,138千円	141,672千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	828,904千円	833,679千円
減価償却費	24,674千円	25,526千円
賞与引当金繰入額	56,477千円	58,090千円
退職給付費用	53,225千円	49,325千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	448,692千円	477,079千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	980千円	197千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	21千円	—千円
(除却損)		
建物及び構築物	1,057千円	—千円
機械装置及び運搬具	4,166千円	266千円
その他	1,340千円	0千円
計	6,585千円	266千円

※6 減損損失

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
富田林工場(大阪府富田林市)	原料及び超硬合金の製造	機械装置、建物及び土地等	—
奈良県宇陀市	遊休地	土地	倉庫用地
北海道苫小牧市	遊休地	土地	工場用地

当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。

このうち、富田林工場グループ(原料工場、及び超硬合金の製造工場で構成)につきましては、原材料の高騰や生産品目の売上伸び悩みから収益性の低下が続いており、現況から早急な回復も見込み難いため、固定資産の簿価を回収可

能価額まで減額し、奈良県宇陀市並びに北海道苫小牧市の土地につきましては時価の低下に伴い、時価相当額まで帳簿価額を減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

その内訳は、富田林工場76,000千円、奈良県宇陀市の所有地2,800千円、北海道苫小牧市の所有地7,100千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地の時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

欧州における売上のさらなる増大のため、営業・物流体制の強化・効率化を図り、営業拠点をイギリスから欧州経済の中心に位置するドイツに移転したことに伴い発生した費用であります。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	244,853千円	△448,047千円
税効果額	△34,269千円	141,601千円
その他有価証券評価差額金	210,584千円	△306,445千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	73,640千円	△33,241千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,327千円	△60,624千円
組替調整額	28,554千円	21,919千円
退職給付に係る調整額	82,881千円	△38,704千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33,756千円	△12,804千円
その他の包括利益合計	400,863千円	△391,196千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,173	98,057	—	193,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,526株

所在不明株主の株式買取りによる増加 90,531株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,504	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,210	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,230	2,387		195,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,387株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,210	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,937	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,287,247千円	1,150,002千円
現金及び現金同等物	1,287,247千円	1,150,002千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,481,427	7,161,908	1,446,451	34,821	10,124,607

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,736,894	991,701	1,062,018	2,233,469	100,523	10,124,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、開示地域を従来の「日本」「北米」「西欧」「アジア」「その他」から「日本」「北米」「欧州」「アジア」「その他」に変更しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,286,686	7,054,326	1,524,096	24,387	9,889,495

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,550,695	981,113	1,090,640	2,164,729	102,316	9,889,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営む単一セグメントであり、記載を省略

しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	220.76	222.16
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,564,654	6,605,837
普通株式に係る純資産額(千円)	6,564,654	6,605,837
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	193,230	195,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,736,766	29,734,379

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	8.19	17.55
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	244,302	521,995
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	244,302	521,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,816,860	29,735,411

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,556,675	15.9	1,364,662	13.5	△192,013	△12.3
切削工具	6,878,359	70.2	7,349,188	72.4	470,829	6.8
耐摩耗工具	1,351,590	13.8	1,420,186	14.0	68,596	5.1
その他	7,810	0.1	9,002	0.1	1,192	15.3
合計	9,794,434	100.0	10,143,038	100.0	348,604	3.6

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	1,456,545	65,385	1,322,638	101,337	△133,907	35,952
切削工具	7,123,824	612,099	6,877,262	435,035	△246,562	△177,064
耐摩耗工具	1,428,916	154,289	1,573,861	204,054	144,945	49,765
その他	35,541	6,082	21,424	3,119	△14,117	△2,963
合計	10,044,826	837,855	9,795,185	743,545	△249,641	△94,310

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,481,427	14.6	1,286,686	13.0	△194,741	△13.1
切削工具	7,161,908	70.7	7,054,326	71.3	△107,582	△1.5
耐摩耗工具	1,446,451	14.3	1,524,096	15.4	77,645	5.4
その他	34,821	0.4	24,387	0.3	△10,434	△30.1
合計	10,124,607	100.0	9,889,495	100.0	△235,112	△2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成28年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役生技部長 中田 敏也 (現 業務役員生技部長 兼 技師長)

2. 退任予定取締役

取締役経理部長 生悦住 英臣 (顧問に就任予定)

3. 役員の担当職務の変更

取締役総務部長 稲田 伸一郎 (現 取締役総務部長)
兼 経理部長代行